

令和元年度

決算報告書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

目 次

- I 貸 借 対 照 表
- II 正味財産増減計算書
- III 正味財産増減計算書内訳書
- IV 財務諸表に対する注記
- V 附 属 明 細 書
- VI 財 産 目 録

I 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1 I 資産の部			
2 1.流動資産			
3 現金預金	6,496,785	5,180,227	1,316,558
4 流動資産合計	6,496,785	5,180,227	1,316,558
5 2.固定資産			
6 (1)基本財産			
7 投資有価証券	280,000,000	280,000,000	0
8 基本財産合計	280,000,000	280,000,000	0
9 (2)特定資産			
10 事業準備引当資産	790,380,744	788,558,664	1,822,080
11 特定資産合計	790,380,744	788,558,664	1,822,080
12 (3)その他固定資産			
13 電話加入権	72,800	72,800	0
14 その他固定資産合計	72,800	72,800	0
15 固定資産合計	1,070,453,544	1,068,631,464	1,822,080
16 資産合計	1,076,950,329	1,073,811,691	3,138,638
17 II 負債の部			
18 1.流動負債			
19 未払費用	260,000	0	260,000
20 預り金	34,303	65,888	△ 31,585
21 流動負債合計	294,303	65,888	228,415
22 2.固定負債			
23 固定負債合計	0	0	0
24 負債合計	294,303	65,888	228,415
25 III 正味財産の部			
26 1.指定正味財産			
27 指定正味財産合計	1,070,380,744	1,068,558,664	1,822,080
28 (うち基本財産への充当額)	(280,000,000)	(280,000,000)	(0)
29 (うち特定資産への充当額)	(790,380,744)	(788,558,664)	(1,822,080)
30 2.一般正味財産	6,275,282	5,187,139	1,088,143
31 正味財産合計	1,076,656,026	1,073,745,803	2,910,223
32 負債及び正味財産合計	1,076,950,329	1,073,811,691	3,138,638

Ⅱ 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1 I 一般正味財産増減の部			
2 1.経常増減の部			
3 (1)経常収益			
4 ① 基本財産運用益	[6,300,000]	[6,300,000]	[0]
5 基本財産受取利息振替額	6,300,000	6,300,000	0
6 ② 特定資産運用益	[15,502,920]	[17,925,767]	[△ 2,422,847]
7 特定資産受取利息振替額	15,502,920	17,925,767	△ 2,422,847
8 ③ 雑収益	[280]	[278]	[2]
9 受取利息	280	278	2
10 経常収益計	21,803,200	24,226,045	△ 2,422,845
11 (2)経常費用			
12 ① 事業費	[15,503,200]	[18,926,045]	[△ 3,422,845]
13 研究助成費	9,000,000	12,000,000	△ 3,000,000
14 普及啓発費	1,000,000	1,000,000	0
15 国際交流助成費	120,000	450,000	△ 330,000
16 給料手当	900,000	900,000	0
17 旅費交通費	0	69,046	△ 69,046
18 通信運搬費	50,184	0	50,184
19 印刷製本費	732,600	938,520	△ 205,920
20 会議費	57,145	60,696	△ 3,551
21 諸謝金	497,827	388,635	109,192
22 賃借料	1,177,200	1,166,400	10,800
23 委託費	1,962,000	1,944,000	18,000
24 雑費	6,244	8,748	△ 2,504
25 ② 管理費	[5,211,857]	[5,321,784]	[△ 109,927]
26 役員報酬	657,991	723,892	△ 65,901
27 給料手当	900,000	900,000	0
28 会議費	235,975	311,223	△ 75,248
29 旅費交通費	235,100	246,600	△ 11,500
30 通信運搬費	244,340	264,389	△ 20,049
31 消耗品費	90,427	125,817	△ 35,390
32 委託費	989,180	1,001,000	△ 11,820
33 租税公課	960	1,295	△ 335
34 賃借料	1,177,200	1,166,400	10,800
35 リース料	659,664	530,388	129,276
36 雑費	21,020	50,780	△ 29,760
37 経常費用計	20,715,057	24,247,829	△ 3,532,772
38 評価損益等調整前当期経常増減額	1,088,143	△ 21,784	1,109,927
39 当期経常増減額	1,088,143	△ 21,784	1,109,927
40 2.経常外増減の部			
41 (1)経常外収益			
42 過年度助成金戻り	[0]	[1,000,000]	[△ 1,000,000]
43 経常外収益計	0	1,000,000	△ 1,000,000
44 (2)経常外費用			
45 経常費用計	0	0	0
46 当期経常外増減額	0	1,000,000	△ 1,000,000
47 当期一般正味財産増減額	1,088,143	978,216	109,927
48 一般正味財産期首残高	5,187,139	4,208,923	978,216
49 一般正味財産期末残高	6,275,282	5,187,139	1,088,143
50 II 指定正味財産増減の部			
51 ① 基本財産運用益			
52 基本財産受取利息	6,300,000	6,300,000	0
53 ② 特定資産運用益			
54 特定資産受取利息	17,325,000	17,325,000	0
55 ③ 一般正味財産への振替額	△ 21,802,920	△ 24,225,767	2,422,847
56 当期指定正味財産増減額	1,822,080	△ 600,767	2,422,847
57 指定正味財産期首残高	1,068,558,664	1,069,159,431	△ 600,767
58 指定正味財産期末残高	1,070,380,744	1,068,558,664	1,822,080
59 III 正味財産期末残高	1,076,656,026	1,073,745,803	2,910,223

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

	科 目	公益目的事業会計 助成事業	法人会計	合計
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1.経常増減の部			
3	(1)経常収益			
4	基本財産運用益			
5	基本財産受取利息振替額		6,300,000	6,300,000
6	特定資産運用益			
7	特定資産受取利息振替額	15,502,920		15,502,920
8	雑収益			
9	受取利息	280		280
10	経常収益計	15,503,200	6,300,000	21,803,200
11	(2)経常費用			
12	事業費			
13	研究助成費	9,000,000		9,000,000
14	普及啓発費	1,000,000		1,000,000
15	国際交流費	120,000		120,000
16	給付料	900,000		900,000
17	旅費	0		0
18	通信費	50,184		50,184
19	印刷費	732,600		732,600
20	会議費	57,145		57,145
21	諸謝金	497,827		497,827
22	貸借料	1,177,200		1,177,200
23	委託費	1,962,000		1,962,000
24	雑費	6,244		6,244
25	管理費			
26	役員報酬		657,991	657,991
27	給料		900,000	900,000
28	会議費		235,975	235,975
29	旅費		235,100	235,100
30	通信費		244,340	244,340
31	消耗品		90,427	90,427
32	委託料		989,180	989,180
33	租税		960	960
34	賃借料		1,177,200	1,177,200
35	リース		659,664	659,664
36	雑料		21,020	21,020
37	経常費用計	15,503,200	5,211,857	20,715,057
38	評価損益等調整前当期経常増減額	0	1,088,143	1,088,143
39	当期経常増減額	0	1,088,143	1,088,143
40	2.経常外増減の部			
41	(1)経常外収益			
42	過年度助成金戻り	0		0
43	経常外収益計	0	0	0
44	(2)経常外費用			
45	経常外費用計	0	0	0
46	当期経常外増減額	0	0	0
47	他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	1,088,143	1,088,143
48	他会計振替額	0	0	0
49	当期一般正味財産増減額	0	1,088,143	1,088,143
50	一般正味財産期首残高	0	5,187,139	5,187,139
51	一般正味財産期末残高	0	6,275,282	6,275,282
52	II 指定正味財産増減の部			
53	基本財産運用益			
54	基本財産受取利息		6,300,000	6,300,000
55	特定資産運用益			
56	特定資産受取利息	17,325,000		17,325,000
57	一般正味財産への振替額	△ 15,502,920	△ 6,300,000	△ 21,802,920
58	当期指定正味財産増減額	1,822,080	0	1,822,080
59	指定正味財産期首残高	788,558,664	280,000,000	1,068,558,664
60	指定正味財産期末残高	790,380,744	280,000,000	1,070,380,744
61	III 正味財産期末残高	790,380,744	286,275,282	1,076,656,026

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提関する注記
該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価値のない株式は、取得価額をもって貸借対照表価額としている。

満期保有目的の債券は、取得価額をもって貸借対照表価額としている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	280,000,000	0	0	280,000,000
小 計	280,000,000	0	0	280,000,000
特定資産				
事業準備引当資産	788,558,664	1,822,080	0	790,380,744
小 計	788,558,664	1,822,080	0	790,380,744
合 計	1,068,558,664	1,822,080	0	1,070,380,744

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
投資有価証券	280,000,000	(280,000,000)	(0)	(-)
小 計	280,000,000	(280,000,000)	(0)	(-)
特定資産				
事業準備引当資産	790,380,744	(790,380,744)	(0)	(-)
小 計	790,380,744	(790,380,744)	(0)	(0)
合 計	1,070,380,744	(1,070,380,744)	(0)	(0)

5. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券			
第1回一般担保付特定社債(パブリックアセット)	600,000,000	600,000,000	0
第1回A号一般担保付特定社債(供益地所)	300,000,000	300,000,000	0
第2回A号一般担保付特定社債(供益地所)	150,000,000	150,000,000	0
合 計	1,050,000,000	1,050,000,000	0

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	6,300,000
特定資産受取利息計上による振替額	15,502,920
合 計	21,802,920

7. その他

(1) 金融商品に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ない為、当該債務に見合う資産除去債務は計上しない。

V 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、注記において記載しているため、省略する。

VI 財産目録

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量数	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金手元有高	運転資金として	(6,496,785)	
		普通預金 三井住友銀行	運転資金として	45,314	
		普通預金 三菱UFJ銀行	運転資金として	5,877,551	
		普通預金 千葉銀行	運転資金として	217,950	
		普通預金 千葉銀行	運転資金として	355,970	
流動資産合計				6,496,785	
(固定資産)	基本財産	第1回A号一般担保付特定社債 共益地所特定目的会社 第2回A号一般担保付特定社債 共益地所特定目的会社	法人運営のための財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している	(280,000,000)	
			法人運営のための財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している	180,000,000	
			法人運営のための財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している	100,000,000	
	特定資産	事業準備引当資産	普通預金 三井住友銀行	交付者の定めた用途に当てるために保有している資金であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	(790,380,744)
			普通預金 三菱UFJ銀行	交付者の定めた用途に当てるために保有している資金であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	5,380,744
			普通預金 三菱UFJ銀行	交付者の定めた用途に当てるために保有している資金であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	15,000,000
			第1回A号一般担保付特定社債 共益地所特定目的会社	交付者の定めた用途に当てるために保有している資金であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	120,000,000
			第2回A号一般担保付特定社債 共益地所特定目的会社	交付者の定めた用途に当てるために保有している資金であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,000,000
			第1回一般担保付特定社債 パブリックアセット特定目的会社	交付者の定めた用途に当てるために保有している資金であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	585,000,000
			第1回一般担保付特定社債 パブリックアセット特定目的会社	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している	15,000,000
	その他固定資産	電話加入権		法人運営のための財産であり、法人会計の用に供している	72,800
固定資産合計				1,070,453,544	
資産合計				1,076,950,329	
(流動負債)	未払費用 預り金	役員報酬 源泉所得税等	みなし決議の役員報酬未払分	260,000	
			源泉所得税等の預り金	34,303	
流動負債合計				294,303	
(固定負債)					
固定負債合計				0	
負債合計				294,303	
正味財産				1,076,656,026	